

平成 14 年 1 月 28 日

各 位

会社名 日立電線株式会社
代表者 取締役社長 原 精二
(コード番号 5812 東証・大証 1 部)
問合せ先 人事総務本部 総務部長
鈴村 慎一郎
(TEL 03 - 5252 - 3261)

海外販売体制の再編について

当社は、平成 14 年 1 月 28 日開催の取締役会において、海外における販売体制を強化するため、下記の施策を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 再編の概要

- (1) 現地販売子会社として、ヒタチケーブル・アジア社(仮称、Hitachi Cable Asia Ltd. 以下「HCAS」といいます。)を中国・香港に、ヒタチケーブル・ヨーロッパ社(仮称、Hitachi Cable Europe Ltd. 以下「HCE」といいます。)を英国・ロンドンに、それぞれ設立します。
- (2) 当社の連結子会社である日立ケーブルインターナショナル株式会社(社長：泉圭佑、本社：東京都千代田区 以下、「HCLI」といいます。)のアジア地域およびヨーロッパ地域における販売事業等を、2002 年 3 月 31 日をもって、それぞれ(1)の現地販売子会社に営業譲渡します。
- (3) 当社が HCLI を、2002 年 4 月 1 日をもって吸収合併します。

なお、再編前後の海外販売体制の概略については、4 ページの図のとおりです。

2. 再編の目的

HCLI が行っていたアジア地域およびヨーロッパ地域の販売事業等を、それぞれの地域に当社が設立する新会社で行うことにより、地域ごとの業績の責任を明確にし、市場に一層密着した販売戦略・活動を展開して、業容の拡大を目指すものです。同時に、HCLI の管理部門を中心とする本社機能は、当社に吸収し、効率化を図ります。

3 . 設立する新会社

(1) HCAS

代 表 者 : 未定

本社所在地 : 中国・香港

設 立 時 期 : 2002 年 2 月 (予定)

資 本 金 : 7,000 万円相当の外貨 (予定)

出 資 比 率 : 当社 100%

営 業 開 始 日 : 2002 年 4 月 1 日 (予定)

業 務 内 容 : アジア地域における当社グループ製品の販売等

決 算 期 : 12 月末日

売 上 高 : 約 100 億円 (2002 年 4 月から 12 月までの予想)

従 業 員 数 : 約 50 名 (HCLI 社の従業員を承継)

(2) HCE の概要

代 表 者 : 未定

本社所在地 : 英国・ロンドン

設 立 時 期 : 2002 年 2 月 (予定)

資 本 金 : 3,000 万円相当の外貨 (予定)

出 資 比 率 : 当社 100%

営 業 開 始 日 : 2002 年 4 月 1 日 (予定)

業 務 内 容 : ヨーロッパ地域における当社グループ製品の販売等

決 算 期 : 12 月末日

売 上 高 : 約 20 億円 (2002 年 4 月から 12 月までの予想)

従 業 員 数 : 約 10 名 (HCLI 社の従業員を承継)

4 . HCLI の吸収合併

(1) 合併要旨

合併期日 : 2002 年 4 月 1 日 (予定)

方 式 : 当社を存続会社、HCLI を消滅会社とする吸収合併。なお、当社は商
法第 413 条ノ 3 第 1 項の規定により、株主総会の承認を得ずに本件
合併を行う予定です。

合併比率 : 当社は、HCLI の発行済株式の全てを保有しているので、合併による
新株式は発行せず、また資本の額に変更はありません。

(2) 2002 年度の当社業績に与える影響

当社単独業績に与える影響は、ほとんどありません。また、当社連結業績に与
える影響は、ありません。

以上の施策により当社グループは、既に販売事業を展開しているヒタチケーブル・アメリカ社（社長：春田 豊範、本社所在地：米国・ニューヨーク、Hitachi Cable America Inc. 以下「HCA」といいます。）とあわせて、アメリカ、アジア、ヨーロッパという海外販売の三極体制を整え、それぞれの市場の特徴、顧客ニーズをよりの確に捉えることにより、激動する海外市場に向けて、より一層積極的かつ効率的な販売活動を行っていきます。

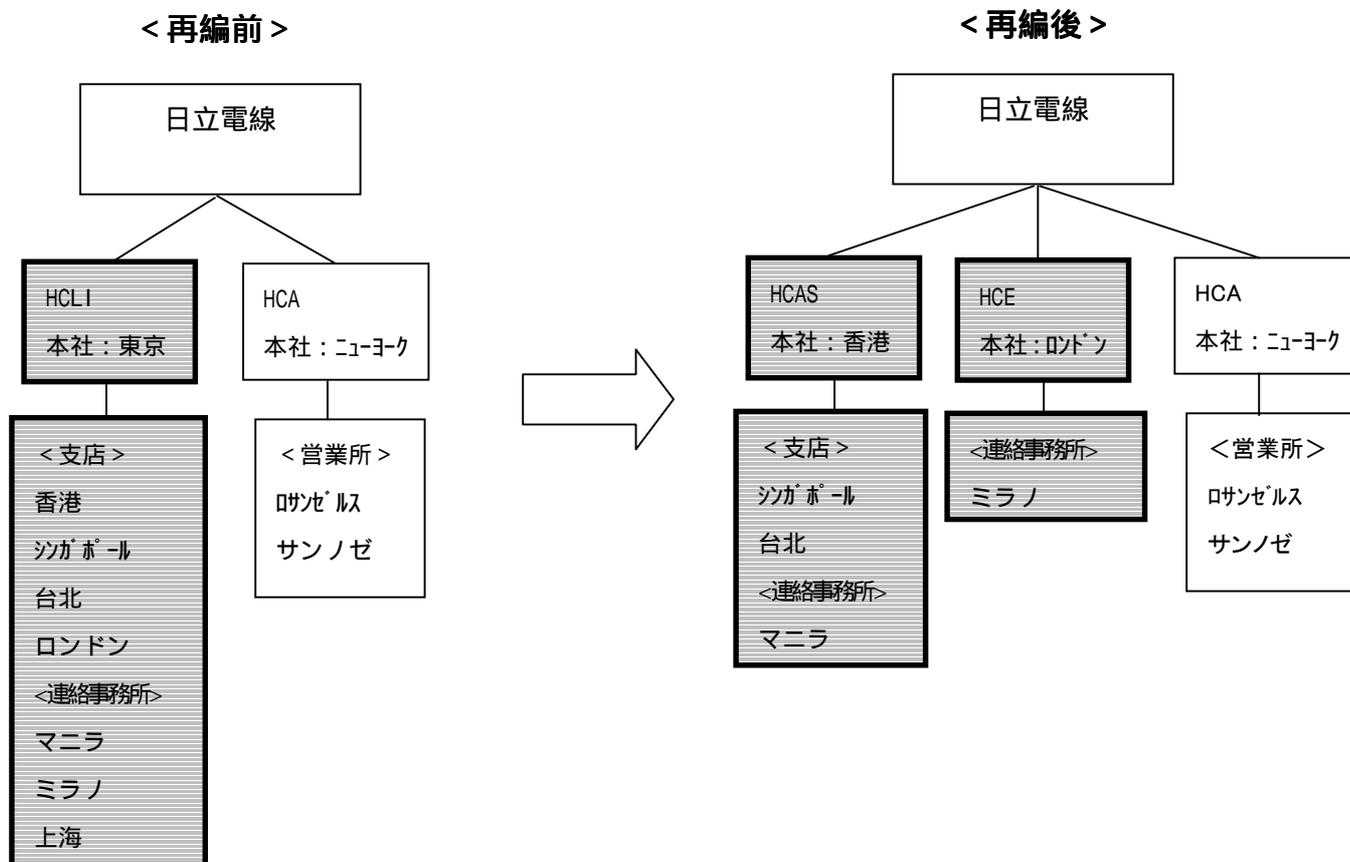
<ご参考>

HCLI の概要

1. 商 号：日立ケーブルインターナショナル株式会社
2. 代 表 者：取締役社長 泉 圭佑
3. 本社所在地：東京都千代田区大手町一丁目6番1号
4. 設 立 時 期：1993年2月1日
5. 資 本 金：1億円（2001年9月30日現在）
6. 出 資 比 率：当社100%
7. 営業開始日：1993年4月1日
8. 業 務 内 容：当社グループ製品の販売等
9. 決 算 期：3月末日
10. 従 業 員：73名（2001年9月30日現在）
11. 業 績： (単位：億円)

	売 上 高	当期利益
2000年度（実績）	220.3	1.7
2001年度（見込み）	238.5	0.1

図 海外販売体制



以上

.....

なお、発表後 12 時間が経過する時点（2002 年 1 月 29 日午前 3 時）までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条および同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者または第一次情報受領者として、当社株式等の売買について証券取引法第 166 条に基づく規制を受けることとなりますので、十分ご注意ください。

.....